

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市 中川区 福住町 2 番 26 号
【電話番号】	(052) 361-8211 番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市 中川区 福住町 2 番 26 号
【電話番号】	(052) 361-8211 番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	92,968	106,102	110,929	212,947	234,797
経常利益（百万円）	3,346	3,915	5,447	11,756	13,521
中間（当期）純利益（百万円）	1,416	2,445	3,176	5,242	6,283
純資産額（百万円）	125,862	135,703	144,435	129,497	140,913
総資産額（百万円）	206,899	222,280	230,685	213,777	226,413
1株当たり純資産額（円）	2,322.88	2,416.45	2,566.72	2,390.05	2,504.47
1株当たり中間（当期）純利益（円）	26.24	45.13	58.63	96.92	115.97
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	60.8	58.9	60.3	60.6	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,718	△3,315	△3,785	12,004	13,717
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,754	△7,269	△1,516	△13,190	△14,825
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,065	4,699	2,393	△458	△658
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	26,813	25,853	27,800	31,899	30,034
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	6,885 [1,591]	7,149 [1,587]	7,363 [1,516]	6,891 [1,672]	7,368 [1,651]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	68,205	75,480	75,264	153,166	164,189
経常利益（百万円）	2,213	2,409	6,649	5,977	8,859
中間（当期）純利益（百万円）	1,252	1,538	5,358	2,924	4,060
資本金（百万円）	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数（千株）	54,216	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額（百万円）	100,481	101,753	107,465	101,108	103,574
総資産額（百万円）	138,082	142,370	147,077	141,229	147,733
1株当たり純資産額（円）	1,854.45	1,878.08	1,983.76	1,866.12	1,911.80
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	23.21	28.39	98.92	54.09	74.94
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	14.00	14.00	18.00	28.00	30.00
自己資本比率（%）	72.8	71.5	73.1	71.6	70.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,131 [105]	3,132 [106]	3,188 [106]	3,142 [105]	3,199 [115]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
製造部門	4,089 [1,396]
技術・開発部門	799 [13]
管理・販売部門	2,475 [107]
合計	7,363 [1,516]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,188 [106]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、原油・原材料価格の高騰や雇用情勢に厳しさが残る反面、好調な企業収益と個人消費の持ち直しの動きに支えられ、全体としては概ね回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界では、リフォーム需要の下支えはあったものの、建築基準法の改正に伴う建築確認審査の厳格化によって8月より新設住宅着工戸数は大きく落ち込む結果となりました。また、IHクッキングヒーターや電気給湯器の普及拡大が進むなど、依然として厳しい競争環境が続きました。

このような状況のもと、当社では中期経営計画「Vシフトプラン」の2年目として安心・快適・環境をテーマに、商品の安全高度化への取り組み、住空間における快適性の追求、地球環境視点での最適提案を進めてまいりました。特に今期は具現化すべき商品の開発力と訴求力向上を戦略的強化テーマの主軸に据え、経営資源を集中的に投入いたしました。その結果、ビルトインコンロの新商品「デリシアシリーズ」を発売いたしました。

販売面においては、国内の厳しい市場環境から販売台数は減少いたしました。高付加価値化によって売上高は前年並みとなりました。海外では北米、オセアニア、アジア諸国において順調に伸長し、また円安効果もあり売上高は増収となりました。

損益面では、原材料費の高止まりが原価アップの要因となりましたが、不採算商品対策や原価低減努力、また海外での増収効果に後押しされ利益は改善方向に向かいました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.5%増の110,929百万円、営業利益は前年同期比49.8%増の5,036百万円、経常利益は前年同期比39.1%増の5,447百万円、中間純利益におきましては、前年同期比29.9%増の3,176百万円となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （厨房機器部門）

国内では主力のビルトインコンロにおいて、取替え需要の増加により、堅調な推移となりました。また、全てのバーナーに温度センサーを搭載し、調理性・操作性・美観性の向上も実現した新製品「デリシアシリーズ」は好評を得ております。一方、海外では韓国におけるガラストップコンロや上海におけるコンロ及び周辺機器が増加するなどアジア各国で伸長した結果、厨房機器全体の売上高は35,122百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### （給湯機器部門）

国内では給湯暖房機やふろ給湯器などの熱源機において環境対応に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が伸びました。また給湯システム商品においては快適な浴室空間を実現する「浴室テレビ」や「音声付リモコン」などの高付加価値商品が好調に推移いたしました。一方、海外ではアメリカにおいて、省エネ機運の上昇に伴う瞬間式給湯器市場の拡大を背景に、給湯器の売上が伸長しております。その結果、給湯機器全体の売上高は49,081百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### （空調機器部門）

国内では除菌イオン機能を搭載した機能性、デザイン性に優れたガスファンヒーターの新規投入などにより順調に推移いたしました。また海外ではオーストラリアにおいて新商品効果と寒波の影響により、空調機器全体の売上高は9,622百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

#### （業用機器部門）

国内では伸び悩む結果となりましたが、韓国での業用厨房市場拡大と、オーストラリアでの業用給湯器の伸長により、海外では好調に推移いたしました。業用機器全体の売上高は3,975百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### （その他の部門）

国内での各種部材販売の増加と海外でのソーラーシステムなどの新規熱機器分野による売上が増加した結果、売上高は13,128百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

国内では、新設住宅着工戸数の落ち込みやIHクッキングヒーター・電気給湯器の普及拡大など、厳しい市場環境から販売台数が減少したものの、商品の高付加価値化が売上高に反映して推移いたしました。また、不採算商品対策や原価低減努力が利益の改善に繋がり、これらの結果、売上高は79,150百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は3,126百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(アジア)

韓国におけるガラストップコンロや上海におけるコンロなど厨房機器の販売が伸長し、また、韓国においては業用機器の販売も拡大しました。アジア各国で増収となった結果、売上高は25,984百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失579百万円）となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいて瞬間式給湯器の売上伸長が継続し、オーストラリアにおいては空調機器や業用給湯器の売上が伸長しました。これらの増収効果により利益も向上し、売上高は15,921百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は1,732百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による3,785百万円の支出、投資活動による1,516百万円の支出、および財務活動による2,393百万円の収入等から、前連結会計年度末に比べて2,233百万円（7.4%）減少し、27,800百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間に対する資金の主な増加要因として、売上債権の純増加額が2,327百万円減少し、たな卸資産の純増加額も3,470百万円減少しました。一方で、前中間連結会計期間に対する主な減少要因としては、仕入債務の純増減額が前中間連結会計期間に比べて3,909百万円減少し、また法人税等の支払額が1,806百万円増加しました。これらの結果、営業活動による資金の支出は3,785百万円となり、前中間連結会計期間に比べて469百万円（14.2%）増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得に伴う支出が前中間連結会計期間と同水準で推移したなかで、主に、有価証券及び投資有価証券の取得と売却において、その純収入額が1,562百万円（前中間連結会計期間は純支出2,878百万円）であったことなどを反映し、投資活動の結果支出した資金は1,516百万円となり、前中間連結会計期間に比べて5,753百万円（79.1%）減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、在外子会社における長短借入金の純増減による資金の調達額が1,903百万円減少した事により、財務活動により得られた資金は、2,393百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2,305百万円（49.1%）減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器…テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器…湯沸器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器…ファンヒーター、赤外線ストーブ、FF式温風暖房機、GHP（ガス冷暖房システム）等

業用機器…業務用炊飯器、業務用焼物器等

その他…衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

機器別	金額（百万円）	前年同期比（%）
厨房機器	33,233	100.2
給湯機器	41,977	106.2
空調機器	8,912	92.4
業用機器	1,257	75.2
その他	7,110	102.5
計	92,491	101.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

機器別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
厨房機器	1,732	101.9
給湯機器	6,494	80.8
空調機器	1,381	125.1
業用機器	2,628	117.7
その他	6,823	117.1
計	19,060	100.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (3) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

機器別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
厨房機器	35,122	101.6
給湯機器	49,081	103.8
空調機器	9,622	108.7
業用機器	3,975	106.5
その他	13,128	112.3
計	110,929	104.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安心・安全・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で799名にのぼり、これは総従業員の10.9%となっております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,614百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

(厨房機器関係)

ビルトインコンロの2007年度モデルとしては、全てのバーナーに温度センサーを搭載した新シリーズ「DELICIA (デリシア)」を開発、発売いたしました。ラインアップとしましては3V電動バルブ搭載のベース機種に加え、液晶による天面表示付の100V電源タイプ、また使う人誰にでも優しいユニバーサルデザインタイプの「Udea (ユーディア)」や、ダッチオープン機能もあり多彩な料理を楽しんで頂ける「GRILLE (グリレ)」など、幅広く取り揃えております。

引き出しタイプの食器洗い乾燥機では、奥行60cmのキッチンに設置可能な普及タイプの新製品を開発いたしました。

ビルトインオープンでは、普及グレードのコンビネーションレンジ及びコンベックに自動調理機能や見やすい液晶表示を搭載し、省エネ基準値や待機時消費電力“0W（ゼロワット）”を達成した商品を開発し発売いたしました。

また、業務用炊飯器において機器本体から発生する輻射熱を低減し、厨房室内で作業する方々の作業環境を向上させた商品「涼厨」を開発いたしました。「涼厨」は2007年度の技術大賞（日本ガス協会主催）を受賞しております。

海外向け製品では、シールドタイプの大火力親子バーナーを組み込んだガスコンロを開発いたしました。また、国内で好評の内炎式バーナーを搭載したガスコンロをASEAN各国向けにシリーズ展開を図りました。

（給湯機器関係）

「快適なお湯ライフ」を提供するため、マイクロ気泡によりお湯を美しい白色にする「美・白湯」を発売いたしました。視覚的な効果に加えてリラックス効果、保温効果、温熱効果などが期待できます。また、この商品は既設の浴槽にも取り付けができるのが特徴であります。

従来の給湯器よりも熱効率を大幅に向上させ、CO<sub>2</sub>の排出量を削減し地球環境に配慮した「エコジョーズ」につきましては、これまでに多くの新製品を開発、発売することにより業界で最も充実したラインアップを完成しております。また、一層の普及促進を図るため、さらなる省資源・軽量化の技術開発に現在取り組んでおります。

浴室テレビでは、業界初の地上デジタル放送を受信できる15.3インチワイド液晶浴室テレビ「YUGA（ユーガ）」を発売いたしました。お風呂につかりながら高精細なハイビジョン映像を楽しめます。また反響しやすい浴室でも広がりど深みのある音質、迫力あふれる重低音の実現をめざして開発した防水性にも優れた高音質スピーカーシステムを搭載し、音にもこだわりました。

海外向け給湯器では、販売が好調な北米向けに、標高1000mを越える高地でも使用できる機能を追加した屋外式と屋内FF式の給湯器VAシリーズを開発し、輸出展開いたしました。

（空調機器関係）

主力商品であるガスファンヒーターでは、スタイリッシュな新製品「A-s t y l e II」を開発いたしました。好評のスイング機能はそのままに光サインやデザインを進化させ、新たに音声メッセージ機能を搭載し、機器の運転状態や安全装置の作動状態などを分かりやすく説明いたします。その他の機種も順次モデルチェンジを行い、ファンヒーターの特徴であるパワフルでスピーディな快適暖房はもちろんのこと、安心の8時間自動消火機能も全商品に搭載いたしました。、さらに、お部屋の空気環境を快適にする機能として、空気中に浮遊するカビ菌に効果のある「除菌イオン」機能を搭載した商品もラインアップしております。

国内のFF暖房機においては、学校などの施設で使用する集中コントロールに対応した商品を開発いたしました。またアメリカ向けの新商品も開発いたしました。

暖房用の温水端末機としては、給湯接続式の簡易ミストサウナ「M i s t サウナ48」を開発いたしました。

なお、当中間連結会計期間の特許・実用新案出願件数は106件、登録件数は93件、平成19年9月30日現在の特許権・実用新案権所有件数は2,076件であります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	54,216,463	54,216,463	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	54,216,463	—	6,459	—	8,719

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON, U. K.  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,113	11.27
ドイツエバンク アーゲー フラ ンクフルト 常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室	FRANKFURT, GERMANY  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,006	11.07
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	5,415	9.98
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,778	6.96
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
内藤 進	名古屋市瑞穂区	2,478	4.57
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON, U. K.  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,683	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	1.84
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	801	1.47
計	—	33,932	62.58

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,778 千株
野村信託銀行株式会社	801 千株

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	6,826	12.59

3. ボッシュ株式会社から、平成19年2月28日付で大量保有報告書の提出があり、ビービーティー テアモーテヒニック ネーデルランド ホールディング ビービーにより、平成19年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合 (%)
ビービーティー テアモーテヒニック ネ ーデルランド ホールディング ビービー	オランダ王国 デーバンダー市 ツィ ーディーセ通 1 番地	5,905	10.89

4. フィデリティ投信株式会社から、平成19年9月25日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年9月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,438	8.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,081,300	540,813	—
単元未満株式	普通株式 91,663	—	—
発行済株式総数	54,216,463	—	—
総株主の議決権	—	540,813	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	43,500	—	43,500	0.08
計	—	43,500	—	43,500	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,490	3,950	3,920	4,080	4,560	3,640
最低 (円)	3,070	3,310	3,400	3,500	3,460	3,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	19,465		21,431		22,521	
2 受取手形及び売掛 金	※5	68,911		71,078		67,338	
3 有価証券		14,351		13,828		15,629	
4 たな卸資産		30,416		31,490		28,164	
5 繰延税金資産		2,366		3,628		2,611	
6 その他		1,991		2,120		1,931	
貸倒引当金		△1,687		△2,328		△2,332	
流動資産合計		135,814	61.1	141,249	61.2	135,863	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	14,792		15,021		15,116	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1,2	9,167		9,768		9,230	
(3) 工具器具及び備 品	※1	6,874		7,027		6,763	
(4) 土地	※2	13,062		13,651		13,483	
(5) 建設仮勘定		1,064	20.2	875	20.1	712	20.0
2 無形固定資産		1,098	0.5	1,383	0.6	1,201	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,273		29,864		32,797	
(2) 出資金		608		1,067		964	
(3) 長期貸付金		14		9		12	
(4) 繰延税金資産		2,401		1,881		1,736	
(5) その他		8,802		9,591		9,234	
貸倒引当金		△694	18.2	△707	18.1	△702	19.5
固定資産合計		86,466	38.9	89,436	38.8	90,550	40.0
資産合計		222,280	100.0	230,685	100.0	226,413	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	44,010		40,596		42,552	
2 短期借入金	※2	15,686		16,072		17,365	
3 未払金		7,814		8,365		10,304	
4 未払消費税等		210		334		513	
5 未払法人税等		1,792		2,379		3,418	
6 賞与引当金		2,590		2,464		2,290	
7 点検費用等引当金		—		206		500	
8 その他		3,094		4,086		2,553	
流動負債合計		75,198	33.8	74,505	32.3	79,498	35.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,932		6,064		647	
2 繰延税金負債		2		4		14	
3 退職給付引当金		2,943		3,024		2,781	
4 役員退職慰労金引当金		1,417		1,452		1,420	
5 その他		1,083		1,198		1,138	
固定負債合計		11,379	5.1	11,744	5.1	6,002	2.7
負債合計		86,577	38.9	86,249	37.4	85,500	37.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,459	2.9	6,459	2.8	6,459	2.9
2 資本剰余金		8,719	3.9	8,719	3.8	8,719	3.9
3 利益剰余金		115,038	51.8	120,491	52.2	118,185	52.2
4 自己株式		△99	△0.0	△123	△0.1	△109	△0.0
株主資本合計		130,117	58.5	135,546	58.8	133,254	58.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		466	0.2	△173	△0.1	460	0.2
2 為替換算調整勘定		337	0.2	3,673	1.6	1,968	0.9
評価・換算差額等合計		804	0.4	3,500	1.5	2,429	1.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		4,781	2.2	5,389	2.3	5,229	2.3
純資産合計		135,703	61.1	144,435	62.6	140,913	62.2
負債純資産合計		222,280	100.0	230,685	100.0	226,413	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			106,102	100.0		110,929	100.0		234,797	100.0
II 売上原価			77,908	73.4		81,389	73.4		172,227	73.4
売上総利益			28,194	26.6		29,540	26.6		62,569	26.6
III 販売費及び一般管理 費										
1 運賃及び荷造費		3,027			2,986			6,584		
2 広告宣伝費		1,828			1,714			3,857		
3 販売促進費		1,844			1,857			3,426		
4 アフターサービス 費		1,717			1,890			3,669		
5 貸倒引当金繰入額		947			38			1,512		
6 給与及び賞与		6,029			6,846			13,361		
7 賞与引当金繰入額		1,061			986			1,078		
8 退職給付費用		490			411			833		
9 役員退職慰労金引 当金繰入額		30			32			61		
10 減価償却費		474			550			1,072		
11 その他		7,380	24,831	23.4	7,189	24,504	22.1	14,369	49,830	21.2
営業利益			3,362	3.2		5,036	4.5		12,739	5.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		318			430			756		
2 受取配当金		89			133			142		
3 持分法による投資 利益		122			182			276		
4 為替差益		399			17			408		
5 その他		218	1,148	1.1	345	1,110	1.0	574	2,157	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		491			595			1,085		
2 手形売却損		98			97			251		
3 その他		6	595	0.6	5	698	0.6	37	1,374	0.6
経常利益			3,915	3.7		5,447	4.9		13,521	5.8
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※1	133			—			133		
2 固定資産売却益	※2	4			285			7		
3 投資有価証券売却 益		124			—			392		
4 貸倒引当金戻入益		—			88			26		
5 その他		48	311	0.3	16	390	0.4	76	637	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	109		111		423	
2 減損損失	※4	—		6		47	
3 投資有価証券評価 損		20		199		91	
4 退職給付費用		—		604		—	
5 役員退職慰労金		30		—		30	
6 その他		7	168	91	1,012	1,685	2,277
			0.2		0.9		1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,058		4,825		11,881
			3.8		4.3		5.1
法人税、住民税及 び事業税		2,052		2,514		5,473	
法人税等調整額		△183	1,868	△724	1,790	199	5,672
			1.8		1.6		2.4
少数株主損失			255		141		74
			0.2		0.1		0.0
中間(当期)純利 益			2,445		3,176		6,283
			2.3		2.9		2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	112,918	△94	128,002
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△758		△758
利益処分による役員賞与（注）			△2		△2
中間純利益			2,445		2,445
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加高			438		438
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	0	2,119	△4	2,115
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,459	8,719	115,038	△99	130,117

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	656	838	1,494	4,661	134,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△758
利益処分による役員賞与（注）					△2
中間純利益					2,445
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加高					438
その他					△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△189	△501	△690	119	△570
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△189	△501	△690	119	1,544
平成18年9月30日 残高 (百万円)	466	337	804	4,781	135,703

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	118,185	△109	133,254
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△866		△866
中間純利益			3,176		3,176
自己株式の取得				△13	△13
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,305	△13	2,292
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,459	8,719	120,491	△123	135,546

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	460	1,968	2,429	5,229	140,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△866
中間純利益					3,176
自己株式の取得					△13
その他					△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△634	1,705	1,071	159	1,230
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△634	1,705	1,071	159	3,522
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△173	3,673	3,500	5,389	144,435

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	112,918	△94	128,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△758		△758
剰余金の配当			△758		△758
利益処分による役員賞与（注）			△2		△2
当期純利益			6,283		6,283
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加高			438		438
その他			64		64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	5,267	△15	5,251
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	118,185	△109	133,254

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	656	838	1,494	4,661	134,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△758
剰余金の配当					△758
利益処分による役員賞与（注）					△2
当期純利益					6,283
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加高					438
その他					64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△195	1,129	934	568	1,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△195	1,129	934	568	6,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	460	1,968	2,429	5,229	140,913

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,058	4,825	11,881
減価償却費		3,368	3,764	7,547
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		903	△16	1,551
賞与引当金の増加額		608	170	308
退職給付引当金等の 増加額 (又は減少額 (△))		△338	262	△499
前払年金費用の増加 額(△)		△431	△266	△978
受取利息及び受取配 当金		△407	△563	△898
支払利息		491	595	1,085
持分法による投資利 益		△122	△182	△276
固定資産除却損		109	111	423
売上債権の増加額 (△)		△4,707	△2,380	△1,825
たな卸資産の増加額 (△)		△6,127	△2,657	△3,243
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		1,467	△2,442	△424
未払消費税等の増加 額 (又は減少額 (△))		△136	△193	163
役員賞与の支払額		△3	—	△3
その他		△198	△1,205	2,553
小計		△1,469	△179	17,365
利息及び配当金の受 取額		465	609	1,001
利息の支払額		△461	△557	△1,073
法人税等の支払額		△1,850	△3,656	△3,575
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△3,315	△3,785	13,717

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△4,088	△5,258	△11,745
定期預金等の払戻に よる収入		4,018	6,118	11,040
有価証券の売却によ る収入		2,095	93	3,295
有形固定資産の取得 による支出		△4,232	△4,037	△8,278
有形固定資産の売却 による収入		55	620	81
無形固定資産の取得 による支出		△99	△339	△347
投資有価証券の取得 による支出		△5,267	△2,492	△9,316
投資有価証券の売却 による収入		392	4,059	517
その他		△143	△282	△72
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,269	△1,516	△14,825
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		5,361	3,310	1,041
長期借入による収入		695	5,319	1,281
長期借入金の返済に よる支出		△875	△5,352	△1,706
自己株式の売却によ る収入		0	—	0
少数株主への株式の 発行による収入		297	—	297
配当金の支払額		△758	△866	△1,516
少数株主への配当金 の支払額		△15	△4	△41
その他		△5	△13	△15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,699	2,393	△658
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△244	674	△183
V 現金及び現金同等物の 減少額(△)		△6,130	△2,233	△1,948
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		31,899	30,034	31,899
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		84	—	84
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	25,853	27,800	30,034

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社名                      アール・ビー・コントロールズ㈱                      リンナイ精機㈱                      リンナイネット㈱                      アール・ジー㈱                      リンナイオーストラリア㈱                      リンナイコリア㈱                      リンナイベトナム㈱については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      リンナイマレーシア㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名                      アール・ビー・コントロールズ㈱                      リンナイ精機㈱                      リンナイネット㈱                      アール・ジー㈱                      リンナイオーストラリア㈱                      リンナイコリア㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名                      アール・ビー・コントロールズ㈱                      リンナイ精機㈱                      リンナイネット㈱                      アール・ジー㈱                      リンナイオーストラリア㈱                      リンナイコリア㈱                      リンナイベトナム㈱については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度において連結子会社でありました九州ガス燃料㈱については、当連結会計年度において当社が同社株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社                      伯陶リンナイ機器㈱                      リンナイインドネシア㈱                      リンナイインドネシア㈱は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      リンナイマレーシア㈱                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社                      伯陶リンナイ機器㈱                      リンナイインドネシア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社                      伯陶リンナイ機器㈱                      リンナイインドネシア㈱                      リンナイインドネシア㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法適用会社は、いずれも中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社は、いずれも決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 (中間決算日6月30日)</p> <p>リンナイ企業㈱、リンナイオーストラリア㈱、リンナイアメリカ㈱、リンナイニュージーランド㈱、リンナイホールディングス(パシフィック)㈱、林内香港有限公司、台湾林内工業㈱、リンナイコリア㈱、上海林内有限公司、リンナイタイ㈱、リンナイベトナム㈱</p> <p style="text-align: right;">以上11社</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 (決算日12月31日)</p> <p>リンナイ企業㈱、リンナイオーストラリア㈱、リンナイアメリカ㈱、リンナイニュージーランド㈱、リンナイホールディングス(パシフィック)㈱、林内香港有限公司、台湾林内工業㈱、リンナイコリア㈱、上海林内有限公司、リンナイタイ㈱、リンナイベトナム㈱</p> <p style="text-align: right;">以上11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産        製品…原則として先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料…原則として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～50年	機械及び装置	10年～17年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ219百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械及び装置	10年～17年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～50年	機械及び装置	10年～17年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年																				
機械及び装置	10年～17年																				
工具器具及び備品	2年～15年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械及び装置	10年～17年																				
工具器具及び備品	2年～15年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械及び装置	10年～17年																				
工具器具及び備品	2年～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当中間連結会計期間末において必要と認めた合理的な費用見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な費用見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社において、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当中間連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として604百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が623百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前中間純利益は623百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しておりますが、当中間連結会計期間末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>⑤ その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は130,921百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,683百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労金」の金額は6百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結営業活動によるキャッシュフローの「貸倒引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金の増加額」は196百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」の金額は24百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">70,214百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">72,559百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">71,802百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,925百万円</p> <p>建物及び構築物 3,986百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 660百万円</p> <p>土地 3,492百万円</p> <hr/> <p>計 10,064百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,845百万円</p> <p>建物及び構築物 4,287百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,398百万円</p> <p>土地 3,827百万円</p> <hr/> <p>計 11,359百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 2,031百万円</p> <p>建物及び構築物 4,185百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 710百万円</p> <p>土地 3,688百万円</p> <hr/> <p>計 10,614百万円</p>
<p>(担保対応債務)</p> <p>手形割引 3,600百万円</p> <p>短期借入金 3,023百万円</p> <p>長期借入金 311百万円</p>	<p>(担保対応債務)</p> <p>手形割引 1,861百万円</p> <p>短期借入金 2,221百万円</p> <p>長期借入金 264百万円</p>	<p>(担保対応債務)</p> <p>手形割引 6,345百万円</p> <p>短期借入金 2,707百万円</p> <p>長期借入金 290百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ラニー産業㈱ 274百万円</p> <p>リンナイマレーシア㈱ 71百万円</p> <p>リンナイUK㈱ 95百万円</p> <hr/> <p>計 441百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ラニー産業㈱ 406百万円</p> <p>リンナイマレーシア㈱ 96百万円</p> <p>リンナイUK㈱ 63百万円</p> <hr/> <p>計 566百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>ラニー産業㈱ 344百万円</p> <p>リンナイマレーシア㈱ 99百万円</p> <p>リンナイUK㈱ 99百万円</p> <p>上海林博熱能技術有限公司 145百万円</p> <hr/> <p>計 689百万円</p>
<p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <p>受取手形割引残高 3,942百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡残高 668百万円</p>	<p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <p>受取手形割引残高 2,704百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡残高 423百万円</p>	<p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <p>受取手形割引残高 7,814百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡残高 1,486百万円</p>
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,375百万円</p> <p>支払手形 68百万円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,328百万円</p> <p>支払手形 73百万円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,092百万円</p> <p>支払手形 193百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産の取得価額修正益 133百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="140 517 512 651"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="1" data-bbox="140 757 512 853"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	2百万円	計	4百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	81百万円	工具器具及び備品	9百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="576 517 948 651"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>285百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="1" data-bbox="576 757 948 853"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>43百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 1016 948 1151"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県知多郡</td><td>研修・保養施設(遊休)</td><td>建物</td><td>6</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、今後使用見込みがなく、他への転用・売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	283百万円	計	285百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	52百万円	工具器具及び備品	43百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県知多郡	研修・保養施設(遊休)	建物	6	<p>※1 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産の取得価額修正益 133百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1011 517 1383 689"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table border="1" data-bbox="1011 757 1383 853"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>153百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 1016 1383 1151"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>販売事業所(建替え予定)</td><td>建物及び構築物等</td><td>47</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、老朽化による建替えのため、翌連結会計年度において取り壊し予定であり、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1480 1383 1541"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	2百万円	計	7百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	230百万円	工具器具及び備品	153百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都品川区	販売事業所(建替え予定)	建物及び構築物等	47	建物及び構築物	46百万円	工具器具及び備品	1百万円
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																	
工具器具及び備品	0百万円																																																																	
土地	2百万円																																																																	
計	4百万円																																																																	
建物及び構築物	9百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	81百万円																																																																	
工具器具及び備品	9百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																	
工具器具及び備品	0百万円																																																																	
土地	283百万円																																																																	
計	285百万円																																																																	
建物及び構築物	10百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	52百万円																																																																	
工具器具及び備品	43百万円																																																																	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																															
愛知県知多郡	研修・保養施設(遊休)	建物	6																																																															
建物及び構築物	0百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																	
工具器具及び備品	1百万円																																																																	
土地	2百万円																																																																	
計	7百万円																																																																	
建物及び構築物	18百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	230百万円																																																																	
工具器具及び備品	153百万円																																																																	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																															
東京都品川区	販売事業所(建替え予定)	建物及び構築物等	47																																																															
建物及び構築物	46百万円																																																																	
工具器具及び備品	1百万円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式(注)	35	1	0	36
合計	35	1	0	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式（注）	39	3	—	43
合計	39	3	—	43

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2） 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	975	利益剰余金	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式（注）	35	4	0	39
合計	35	4	0	39

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,465百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>14,351百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△5,666百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超 える債券等</td> <td>△2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,853百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,465百万円	有価証券勘定	14,351百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△5,666百万円	償還期間が3ヶ月を超 える債券等	△2,298百万円	現金及び現金同等物	25,853百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,431百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>13,828百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超 える債券等</td> <td>△1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,431百万円	有価証券勘定	13,828百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△5,741百万円	償還期間が3ヶ月を超 える債券等	△1,717百万円	現金及び現金同等物	27,800百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>15,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△6,518百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超 える債券等</td> <td>△1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,034百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,521百万円	有価証券勘定	15,629百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△6,518百万円	償還期間が3ヶ月を超 える債券等	△1,597百万円	現金及び現金同等物	30,034百万円
現金及び預金勘定	19,465百万円																															
有価証券勘定	14,351百万円																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△5,666百万円																															
償還期間が3ヶ月を超 える債券等	△2,298百万円																															
現金及び現金同等物	25,853百万円																															
現金及び預金勘定	21,431百万円																															
有価証券勘定	13,828百万円																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△5,741百万円																															
償還期間が3ヶ月を超 える債券等	△1,717百万円																															
現金及び現金同等物	27,800百万円																															
現金及び預金勘定	22,521百万円																															
有価証券勘定	15,629百万円																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△6,518百万円																															
償還期間が3ヶ月を超 える債券等	△1,597百万円																															
現金及び現金同等物	30,034百万円																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> <td>66</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>443</td> <td>205</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>279</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	66	60	工具器具及び備品	443	205	237	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11	7	4	合計	581	279	302	1年内	105百万円	1年超	197百万円	合計	302百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	1年内	54百万円	1年超	87百万円	合計	141百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>90</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>338</td> <td>166</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> <td>269</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	90	41	工具器具及び備品	338	166	171	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	23	12	11	合計	494	269	224	1年内	94百万円	1年超	130百万円	合計	224百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年内	56百万円	1年超	62百万円	合計	118百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> <td>76</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>321</td> <td>125</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>212</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	76	50	工具器具及び備品	321	125	196	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	23	10	13	合計	472	212	260	1年内	95百万円	1年超	165百万円	合計	260百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	1年内	77百万円	1年超	50百万円	合計	128百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	126	66	60																																																																																																											
工具器具及び備品	443	205	237																																																																																																											
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11	7	4																																																																																																											
合計	581	279	302																																																																																																											
1年内	105百万円																																																																																																													
1年超	197百万円																																																																																																													
合計	302百万円																																																																																																													
支払リース料	68百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	68百万円																																																																																																													
1年内	54百万円																																																																																																													
1年超	87百万円																																																																																																													
合計	141百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	132	90	41																																																																																																											
工具器具及び備品	338	166	171																																																																																																											
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	23	12	11																																																																																																											
合計	494	269	224																																																																																																											
1年内	94百万円																																																																																																													
1年超	130百万円																																																																																																													
合計	224百万円																																																																																																													
支払リース料	52百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																													
1年内	56百万円																																																																																																													
1年超	62百万円																																																																																																													
合計	118百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	126	76	50																																																																																																											
工具器具及び備品	321	125	196																																																																																																											
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	23	10	13																																																																																																											
合計	472	212	260																																																																																																											
1年内	95百万円																																																																																																													
1年超	165百万円																																																																																																													
合計	260百万円																																																																																																													
支払リース料	123百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	123百万円																																																																																																													
1年内	77百万円																																																																																																													
1年超	50百万円																																																																																																													
合計	128百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,361	4,686	2,325
(2) 債券	24,030	22,497	△1,533
(3) その他	597	567	△29
合計	26,988	27,751	762

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,922
マネー・マネージメント・ファンド等	11,581

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,469	7,132	1,663
(2) 債券	22,035	20,073	△1,962
合計	27,505	27,205	△299

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,692
マネー・マネージメント・ファンド等	12,110

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について199百万円 (その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のある債券187百万円、その他有価証券で時価のない株式12百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,356	8,034	2,677
(2) 債券	24,008	22,084	△1,924
合計	29,365	30,118	753

(注) 当連結会計年度において、有価証券について91百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式90百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,862
マネー・マネージメント・ファンド等	14,031

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,724	22,208	12,170	106,102	—	106,102
(2) セグメント間の内部売上高	8,232	976	394	9,603	(9,603)	—
計	79,956	23,184	12,564	115,705	(9,603)	106,102
営業費用	77,395	23,764	11,056	112,216	(9,476)	102,739
営業利益又は営業損失(△)	2,561	△579	1,507	3,489	(126)	3,362

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,402	24,784	15,742	110,929	—	110,929
(2) セグメント間の内部売上高	8,748	1,199	178	10,126	(10,126)	—
計	79,150	25,984	15,921	121,056	(10,126)	110,929
営業費用	76,023	25,926	14,189	116,139	(10,245)	105,893
営業利益	3,126	58	1,732	4,917	118	5,036

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く。）を除く。）の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく定率法、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が219百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で106百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,181	51,798	25,816	234,797	—	234,797
(2) セグメント間の内部売上高	16,914	2,139	554	19,608	(19,608)	—
計	174,095	53,938	26,371	254,405	(19,608)	234,797
営業費用	164,280	53,675	23,723	241,679	(19,621)	222,057
営業利益	9,815	262	2,647	12,726	13	12,739

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,216	13,082	37,299
II 連結売上高（百万円）	—	—	106,102
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.8	12.3	35.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等  
 その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,798	17,062	43,860
II 連結売上高（百万円）	—	—	110,929
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.2	15.4	39.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等  
 その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,901	27,574	83,475
II 連結売上高（百万円）	—	—	234,797
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.8	11.7	35.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等  
 その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,416円45銭 1株当たり中間純利益 45円13銭	1株当たり純資産額 2,566円72銭 1株当たり中間純利益 58円63銭	1株当たり純資産額 2,504円47銭 1株当たり当期純利益 115円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,703	144,435	140,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,781	5,389	5,229
(うち少数株主持分)	(4,781)	(5,389)	(5,229)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	130,921	139,046	135,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	54,179	54,172	54,176

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,445	3,176	6,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,445	3,176	6,283
期中平均株式数(千株)	54,180	54,174	54,179

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,108		2,232		2,687	
2. 受取手形	※4	13,492		12,182		16,410	
3. 売掛金		29,781		30,421		28,685	
4. 有価証券		14,036		13,627		15,428	
5. たな卸資産		16,706		17,298		15,676	
6. その他	※5	2,402		3,962		2,645	
貸倒引当金		△275		△303		△425	
流動資産合計		78,251	55.0	79,422	54.0	81,109	54.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,228		6,771		6,951	
(2) 機械及び装置	※1	3,927		3,720		3,766	
(3) 工具器具及び備品	※1	4,126		3,739		3,560	
(4) 土地		6,530		6,701		6,696	
(5) その他	※1	264		331		209	
有形固定資産合計		22,076		21,264		21,184	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,876		31,368		31,333	
(2) その他		13,665		14,240		13,497	
貸倒引当金		△99		△81		△81	
投資その他の資産合計		41,442		45,528		44,749	
固定資産合計		64,119	45.0	67,654	46.0	66,623	45.1
資産合計		142,370	100.0	147,077	100.0	147,733	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		28,794		26,655		29,411	
2. 未払金		4,528		4,659		6,015	
3. 未払法人税等		930		1,880		2,203	
4. 賞与引当金		1,844		1,720		1,596	
5. 点検費用等引当金		—		206		500	
6. その他	※5	1,134		1,245		1,220	
流動負債合計		37,231	26.2	36,368	24.7	40,946	27.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,792		1,580		1,580	
2. 役員退職慰労金引当金		1,320		1,372		1,344	
3. その他		271		289		285	
固定負債合計		3,385	2.4	3,242	2.2	3,211	2.2
負債合計		40,617	28.5	39,611	26.9	44,158	29.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,459	4.5	6,459	4.4	6,459	4.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,719		8,719		8,719	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		8,719	6.1	8,719	5.9	8,719	5.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,614		1,614		1,614	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		81,900		83,900		81,900	
繰越利益剰余金		2,581		6,837		4,345	
利益剰余金合計		86,096	60.5	92,352	62.8	87,860	59.5
4. 自己株式		△99	△0.1	△123	△0.1	△109	△0.1
株主資本合計		101,176	71.1	107,407	73.0	102,929	69.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		577	0.4	58	0.0	645	0.4
評価・換算差額等合計		577	0.4	58	0.0	645	0.4
純資産合計		101,753	71.5	107,465	73.1	103,574	70.1
負債純資産合計		142,370	100.0	147,077	100.0	147,733	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			75,480	100.0		75,264	100.0		164,189	100.0	
II 売上原価			60,992	80.8		59,395	78.9		130,164	79.3	
売上総利益			14,488	19.2		15,868	21.1		34,025	20.7	
III 販売費及び一般管理 費			13,282	17.6		13,348	17.7		27,210	16.6	
営業利益			1,206	1.6		2,520	3.3		6,814	4.2	
IV 営業外収益	※1		1,238	1.6		4,311	5.7		2,111	1.3	
V 営業外費用	※2		34	0.0		181	0.2		66	0.0	
経常利益			2,409	3.2		6,649	8.8		8,859	5.4	
VI 特別利益	※3		157	0.2		122	0.2		715	0.4	
VII 特別損失	※4,5		136	0.2		308	0.4		2,083	1.3	
税引前中間(当期) 純利益			2,430	3.2		6,464	8.6		7,491	4.6	
法人税、住民税及 び事業税			1,025			1,906			3,080		
法人税等調整額			△132	892	1.2	△801	1,105	1.5	350	3,431	2.1
中間(当期)純利 益			1,538	2.0		5,358	7.1		4,060	2.5	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△758	△758		△758
中間純利益							1,538	1,538		1,538
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,500	△720	779	△4	774
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	2,581	86,096	△99	101,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	707	707	101,108
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△758
中間純利益			1,538
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△129	△129	△129
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△129	△129	644
平成18年9月30日 残高 (百万円)	577	577	101,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当							△866	△866		△866
中間純利益							5,358	5,358		5,358
自己株式の取得									△13	△13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	2,000	2,491	4,491	△13	4,478
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	83,900	6,837	92,352	△123	107,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	645	645	103,574
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△866
中間純利益			5,358
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△587	△587	△587
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△587	△587	3,891
平成19年9月30日 残高 (百万円)	58	58	107,465

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て（注）						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当（注）							△758	△758		△758
剰余金の配当							△758	△758		△758
当期純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,500	1,043	2,543	△15	2,527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	707	707	101,108
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△758
剰余金の配当			△758
当期純利益			4,060
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△61	△61	△61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△61	△61	2,466
平成19年3月31日 残高 (百万円)	645	645	103,574

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>また、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は198百万円減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は71百万円減少しており、経常利益及び税引前中間純利益は73百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>(5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は101,753百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,574百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 39,705百万円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイ코리아(株) 借入債務 7,531百万円</p> <p>リンナイマレーシア(株) 借入債務 71百万円</p> <p>台湾林内工業(株) 借入債務 540百万円</p> <p>リンナイUK(株) 借入債務 95百万円</p> <p>アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,408百万円</p> <p>(株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 996百万円</p> <p>リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,150百万円</p> <p>リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 2,072百万円</p> <hr/> <p>合計 16,867百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 41,008百万円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイ코리아(株) 借入債務 6,807百万円</p> <p>リンナイマレーシア(株) 借入債務 96百万円</p> <p>台湾林内工業(株) 借入債務 531百万円</p> <p>リンナイUK(株) 借入債務 63百万円</p> <p>アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 3,737百万円</p> <p>(株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,047百万円</p> <p>リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,073百万円</p> <p>リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,880百万円</p> <hr/> <p>合計 15,237百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 39,561百万円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っております。</p> <p>リンナイ코리아(株) 借入債務 6,797百万円</p> <p>リンナイマレーシア(株) 借入債務 99百万円</p> <p>台湾林内工業(株) 借入債務 538百万円</p> <p>リンナイUK(株) 借入債務 99百万円</p> <p>上海林博熱能技術 借入債務 145百万円</p> <p>アール・ビー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,311百万円</p> <p>(株)柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,139百万円</p> <p>リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,119百万円</p> <p>リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 2,169百万円</p> <hr/> <p>合計 16,422百万円</p>
<p>3 輸出手形割引残高 29百万円</p>	<p>3 輸出手形割引残高 50百万円</p>	<p>3 輸出手形割引残高 46百万円</p>
<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,336百万円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,318百万円</p>	<p>※4 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,074百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取利息	73百万円	有価証券利息	174百万円	受取配当金	710百万円	為替差益	21百万円	固定資産除却損	84百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 知多郡</td> <td>研修・保養施設 (遊休)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、今後使用見込みがなく、他への転用、売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	受取利息	98百万円	有価証券利息	214百万円	受取配当金	3,717百万円	為替差損	150百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 知多郡	研修・保養施設 (遊休)	建物	6	有形固定資産	2,076百万円	無形固定資産	117百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>販売事業所 (建替え予定)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、老朽化による建替えのため、翌事業年度において取り壊し予定であり、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,422百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table>	受取利息	139百万円	有価証券利息	385百万円	受取配当金	793百万円	関係会社株式売却益	558百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47	建物	45百万円	構築物	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	有形固定資産	4,422百万円	無形固定資産	202百万円
受取利息	73百万円																																																									
有価証券利息	174百万円																																																									
受取配当金	710百万円																																																									
為替差益	21百万円																																																									
固定資産除却損	84百万円																																																									
受取利息	98百万円																																																									
有価証券利息	214百万円																																																									
受取配当金	3,717百万円																																																									
為替差損	150百万円																																																									
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																							
愛知県 知多郡	研修・保養施設 (遊休)	建物	6																																																							
有形固定資産	2,076百万円																																																									
無形固定資産	117百万円																																																									
受取利息	139百万円																																																									
有価証券利息	385百万円																																																									
受取配当金	793百万円																																																									
関係会社株式売却益	558百万円																																																									
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																							
東京都 品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47																																																							
建物	45百万円																																																									
構築物	1百万円																																																									
工具器具及び備品	1百万円																																																									
有形固定資産	4,422百万円																																																									
無形固定資産	202百万円																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	35	1	0	36
合計	35	1	0	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	39	3	-	43
合計	39	3	-	43

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	35	4	0	39
合計	35	4	0	39

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>359</td> <td>172</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371</td> <td>180</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	359	172	186	無形固定資産 (ソフトウェア)	11	7	4	合計	371	180	191	1年内	70百万円	1年超	120百万円	合計	191百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	1年内	11百万円	1年超	31百万円	合計	43百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>241</td> <td>109</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> <td>121</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	241	109	132	無形固定資産 (ソフトウェア)	19	11	7	合計	261	121	139	1年内	58百万円	1年超	81百万円	合計	139百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	1年内	12百万円	1年超	29百万円	合計	42百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>252</td> <td>94</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> <td>104</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	252	94	157	無形固定資産 (ソフトウェア)	19	9	9	合計	271	104	167	1年内	60百万円	1年超	107百万円	合計	167百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	1年内	11百万円	1年超	26百万円	合計	37百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	359	172	186																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	11	7	4																																																																																															
合計	371	180	191																																																																																															
1年内	70百万円																																																																																																	
1年超	120百万円																																																																																																	
合計	191百万円																																																																																																	
支払リース料	47百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	47百万円																																																																																																	
1年内	11百万円																																																																																																	
1年超	31百万円																																																																																																	
合計	43百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	241	109	132																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	19	11	7																																																																																															
合計	261	121	139																																																																																															
1年内	58百万円																																																																																																	
1年超	81百万円																																																																																																	
合計	139百万円																																																																																																	
支払リース料	31百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																	
1年内	12百万円																																																																																																	
1年超	29百万円																																																																																																	
合計	42百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	252	94	157																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	19	9	9																																																																																															
合計	271	104	167																																																																																															
1年内	60百万円																																																																																																	
1年超	107百万円																																																																																																	
合計	167百万円																																																																																																	
支払リース料	90百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	90百万円																																																																																																	
1年内	11百万円																																																																																																	
1年超	26百万円																																																																																																	
合計	37百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,878円08銭 1株当たり中間純利益 28円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,983円76銭 1株当たり中間純利益 98円92銭 同左	1株当たり純資産額 1,911円80銭 1株当たり当期純利益 74円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,753	107,465	103,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	101,753	107,465	103,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	54,179	54,172	54,176

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,538	5,358	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,538	5,358	4,060
期中平均株式数(千株)	54,180	54,174	54,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 975百万円      |
| (2) 1株当たりの金額          | 18円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月24日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

臨時報告書

平成19年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法、同日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法、同日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。